平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場会社名　株式会社 日本抵抗器製作所　　上場取引所　東
コード番号　6977　URL　http://www.jrm.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）木村　準
問合せ先責任者（役職名）部長　（氏名）砂田武男　TEL 03-3762-8523

定時株主総会開催予定日　平成23年3月30日　有価証券報告書提出予定日　平成23年3月31日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 22年12月期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,416	39.7	246	―	169	―	45	―
21年12月期	4,593	△35.1	△207	―	△258	―	△196	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	3.76	―	6.4	2.7	3.8
21年12月期	△16.34	―	△21.8	△3.7	△4.5

（参考）持分法投資損益　22年12月期　―百万円　21年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,357	804	11.1	58.62
21年12月期	6,565	700	10.3	56.17

（参考）自己資本　22年12月期　703百万円　21年12月期　674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	377	△224	△548	1,916
21年12月期	△222	△101	29	2,319

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
22年12月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
23年12月期（予想）	―	―	―	0.00	0.00		―	

3. 23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,800	△11.8	110	△9.1	80	△7.0	40	21.2	3.30
通期	5,800	△9.6	220	△10.6	160	△5.3	80	77.8	6.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 ―社 (社名) 除外 1社 (社名 JRM香港有限公司)

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 12,400,000株 21年12月期 12,400,000株

② 期末自己株式数 22年12月期 395,245株 21年12月期 393,487株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,011	49.2	73	―	60	―	28	―
21年12月期	2,689	△37.6	△38	―	△55	―	△167	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	2.26	―
21年12月期	△13.49	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,539	839	23.6	67.81
21年12月期	3,581	794	22.2	64.15

(参考) 自己資本 22年12月期 839百万円 21年12月期 794百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,800	―	40	―	35	―	25	―	―
通期	3,700	△7.8	80	9.6	70	16.7	50	78.6	4.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

本資料で記述されている連結業績予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績」をご参照下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出が好調に推移し、エコカー補助金による需要の増加もありました。企業収益の改善も見られ、穏やかながら景気回復基調となりました。しかし雇用情勢は依然として厳しく、円高やエコカー補助金の終了による影響など、先行きは不透明な状況であります。

この様な経済情勢のもと、当社グループではコストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売　　上　　高	64億1千6百万円	（対前年増減率　39.7%）
営　業　利　益	2億4千6百万円	（前年営業損失　　△2億7百万円）
経　常　利　益	1億6千9百万円	（前年経常損失　　△2億5千8百万円）
当 期 純 利 益	4千5百万円	（前年当期純損失　△1億9千6百万円）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 抵抗器は、自動車用の大幅受注増や産業用の受注の堅調な伸びで、連結売上高は13億9千4百万円で前連結会計年度に比べ39.7%増加しました。営業利益は6千5百万円（前連結会計年度営業損失△1千4百万円）となりました。

② ポテンショメーターは、自動車用の受注が大きく増加し、連結売上高は6億8千3百万円で前連結会計年度に比べ32.8%の増加となりました。営業利益は4千3百万円（前連結会計年度営業損失△1千7百万円）となりました。

③ ハイブリッドＩＣは、自動車用の受注が大幅に増加、産業用、電源用の受注も増加となり、連結売上高は31億1千5百万円で前連結会計年度に比べ56.9%の大幅増加となりました。営業利益は9千9百万円（前連結会計年度営業損失△1千万円）となりました。

④ 電子機器は、住設機器用の受注は横ばいで、自動車用の増加があり連結売上高は12億2千3百万円で前連結会計年度に比べ11.7%増加となりました。営業利益については3千7百万円（前連結会計年度営業損失△1千2百万円）となりました。

事業の所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

［日本地域］

抵抗器、ポテンショメーター、ハイブイッドＩＣにおいて、新興国を中心とした自動車、産業機械、電機、電子機器の増産により、受注が大きく伸びており、売上高は60億3千5百万円、営業利益1億8千3百万円となりました。

［アジア地域］

ハイブリッドＩＣが自動車関係の中国市場が好調で、堅調な受注の伸びを示して、売上高は3億8千1百万円、営業利益は5千5百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、自動車関係の市況の状況や、株価、為替等等、変動要素も多く、先行きの不透明感が強く、先の見えない状況が続くと思われます。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいる所存でございます。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。次期の業績につきましては、連結売上高58億円、連結営業利益2億2千万円、連結経常利益1億6千万円、連結当期純利益8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の連結総資産は、前年同期と比較して208百万円減少し6,357百万円となりました。変動の主なものは、現預金の421百万円の減少、売掛債権等の145百万円の増加、建物及び構築物増加17百万円、機械装置及び運搬具の増加98百万円、工具、器具及び備品の減少52百万円、リース資産の増加31百万円、投資有価証券の減少43百万円であります。

負債は前年同期と比較して312百万円減少し5,552百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の47百万円の増加、金融債務（短期借入金、長期借入金、社債の合計）の532百万円減少、退職給付引当金の増加116百万円であります

純資産は前年同期と比較して104百万円増加し、804百万円となりました。変動の主なものは利益剰余金の増加45百万円、少数株主持分の増加75百万円であります。

1株当たり純資産は前年同期と比較して2円45銭増加し、58.62円となり自己資本比率は11.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは377百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が130百万円となったこと、減価償却費の増加158百万円、退職給付引当金115百万円の増加、売上債権の増加△167百万円、仕入債務の増加61百万円があり、一方で投資有価証券評価損60百万円の減少等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の増加△254百万円が主なもので、△224百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の増加514百万円、長期借入金の返済△1,085百万円、社債の発行収入100百万円、社債償還支出△60百万円、ファイナンス・リース債務支出△17百万円等により△548百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,916百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	12.2	10.3	11.1
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	16.1	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　(年)	―	―	9.8
インスタント・ガバレッジ・レシオ　(倍)	―	―	5.2

(注)　1.各指標は、いずれも連結ベースの財務指数を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率　：　(純資産の部－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

2.株式時価総額は、(中間)期末株価終値×自己株式控除後の（中間）期末発行済株式数により算出しております。

3.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。

今期の決算は、エコカー補助金による重要増で自動車用の受注が大きく回復し、業績は回復基調となりました。しかしながら今後につきましては、自動車関連に一部受注減少の傾向がみられ、先行きについては不透明感が強く、円高や株安も継続すると考えられ、先の見えない状況であります。この状況を慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

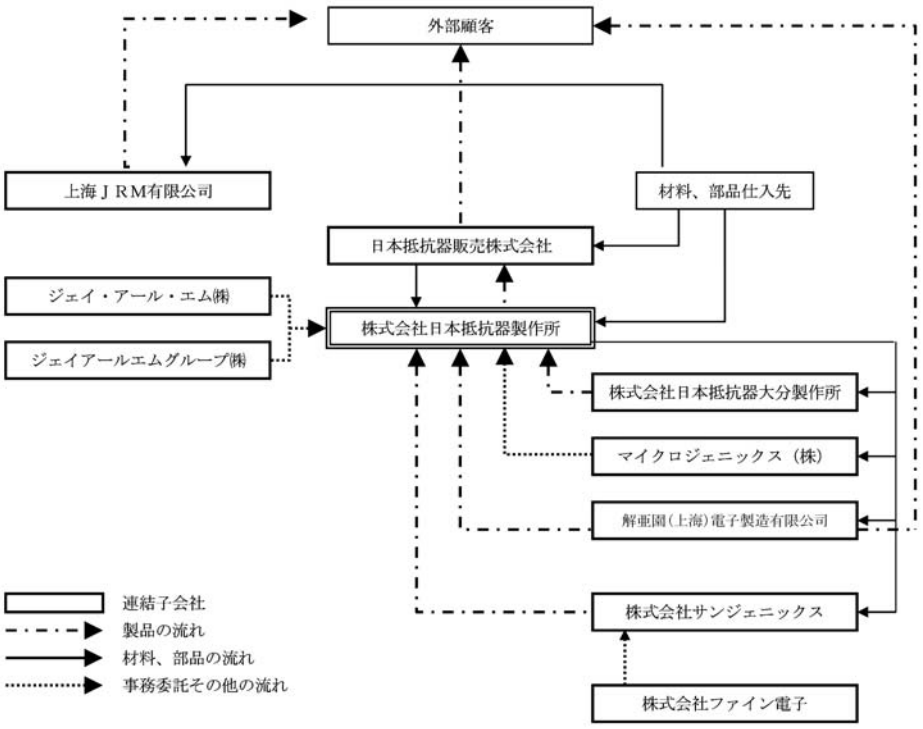
次期の配当につきましては、上記の状況及び通期業績予想の内容を踏まえ現時点では期末配当は見送らせていただく予定にしております。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年3月31日提出）により開示を行った内容から変更がないため開示を省略しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社９社で構成されており、事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成22年３月31日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは株主重視の考え方をグループ経営の重要施策とし、発展を続けるエレクトロニクス業界の中にあって、ＪＲＭブランドのもとグループ全体のコスト競争力を高め、財務体質を強化して、収益性を高めることが最も重要と考えています。当社グループの４つの柱である抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドＩＣ、電子機器は、それぞれに幅広くユーザーの期待に応えるべく、これまで以上に技術開発力を強化してまいります。特に高密度実装技術を駆使したハイブリッドＩＣやセンサーにおいて、今後の受注増が見込まれております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界は、価格競争が厳しく、コスト競争力をつけることが最重要課題であり、グループ全体でのコスト低減の取り組みはもちろん、海外展開の充実が重要な経営課題になっております。

また、多種多様なユーザーの要求に応えるため、情報通信を駆使したすばやいレスポンスや品質管理の充実、生産性の向上をめざしております。

（研究開発活動）

当社グループの研究開発の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘りおこしをしていることであります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な商品開発体制を敷いていることであります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。

（海外事業展開）

海外については、中国を拠点の一つとして、既存ユーザーはもちろん中国市場や世界市場に進出すべく、グローバルな展開をめざしております。

（品質の向上、地球環境への取り組み）

品質の安定と向上をめざしＩＳＯ９００１の取り組みとともに、地球環境問題に対処すべくＩＳＯ１４００１の継続的な活動を展開しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,494,434	2,073,329
受取手形及び売掛金	1,374,226	1,519,616
たな卸資産	－	－
商品及び製品	200,843	183,042
仕掛品	32,947	37,484
原材料及び貯蔵品	581,753	601,645
未収入金	246,155	243,567
繰延税金資産	16,724	30,195
その他	29,892	41,937
貸倒引当金	－	△6,000
流動資産合計	4,976,974	4,724,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	900,401	917,900
機械装置及び運搬具	748,009	846,238
工具、器具及び備品	1,130,328	1,078,051
土地	303,693	303,693
リース資産	196,379	227,257
建設仮勘定	－	999
減価償却累計額	△2,251,179	△2,267,907
有形固定資産合計	1,027,631	1,106,231
無形固定資産	17,541	13,747
投資その他の資産		
投資有価証券	294,374	251,669
長期貸付金	21,863	16,924
繰延税金資産	121,915	135,795
その他	105,023	105,712
投資その他の資産合計	543,175	510,100
固定資産合計	1,588,347	1,630,078
繰延資産	－	2,692
資産合計	6,565,321	6,357,585

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327,394	1,374,410
短期借入金	1,810,007	1,924,973
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
リース債務	28,119	21,436
未払法人税等	3,824	9,193
受注損失引当金	－	3,086
その他	77,200	120,699
流動負債合計	3,306,544	3,533,797
固定負債		
社債	240,000	260,000
長期借入金	2,045,008	1,359,380
リース債務	29,280	40,310
退職給付引当金	243,674	359,110
その他	154	106
固定負債合計	2,558,116	2,018,906
負債合計	5,864,660	5,552,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	11,568	56,689
自己株式	△168,388	△165,244
株主資本合計	698,997	747,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,376	3,631
為替換算調整勘定	△11,226	△47,143
評価・換算差額等合計	△24,602	△43,512
少数株主持分	26,266	101,132
純資産合計	700,661	804,882
負債純資産合計	6,565,321	6,357,585

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	4,593,326	6,416,939
売上原価	3,685,030	4,963,420
売上総利益	908,296	1,453,519
販売費及び一般管理費	1,115,815	1,207,447
営業利益又は営業損失（△）	△207,519	246,072
営業外収益		
受取利息	3,294	2,101
受取配当金	3,784	5,171
不動産賃貸料	20,735	11,401
助成金収入	31,323	6,477
その他	13,395	18,229
営業外収益合計	72,531	43,379
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	78,858	71,861
売上割引	2,130	2,721
為替差損	26,388	26,674
その他	15,709	18,512
営業外費用合計	123,085	119,768
経常利益又は経常損失（△）	△258,073	169,683
特別利益		
固定資産売却益	30	－
貸倒引当金戻入額	9,819	16,552
デリバティブ評価益	28,893	9,949
持分変動利益	3,515	－
その他	3,153	－
特別利益合計	45,410	26,501
特別損失		
固定資産売却損	－	52
固定資産除却損	2,069	4,971
投資有価証券売却損	－	136
投資有価証券評価損	－	60,429
退職金	58,450	－
その他	6,853	－
特別損失合計	67,372	65,588
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△280,035	130,596
法人税、住民税及び事業税	△3,697	11,679
法人税等調整額	125,130	△30,529
法人税等合計	121,433	△18,850
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△205,186	104,325
当期純利益又は当期純損失（△）	△196,282	45,121

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	724,400	724,400
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	724,400	724,400
資本剰余金		
前期末残高	131,417	131,417
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	131,417	131,417
利益剰余金		
前期末残高	207,850	11,568
当期変動額		
剰余金の配当	―	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△196,282	45,121
当期変動額合計	△196,282	45,121
当期末残高	11,568	56,689
自己株式		
前期末残高	△147,939	△168,388
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△161
少数株主分の自己株式振替額	△20,398	3,305
当期変動額合計	△20,449	3,144
当期末残高	△168,388	△165,244
株主資本合計		
前期末残高	915,728	698,997
当期変動額		
剰余金の配当	―	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△196,282	45,121
自己株式の取得	△51	△161
少数株主分の自己株式振替額	△20,398	3,305
当期変動額合計	△216,731	48,265
当期末残高	698,997	747,262

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,823	△13,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,553	17,007
当期変動額合計	△8,553	17,007
当期末残高	△13,376	3,631
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,150	△11,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,924	△35,917
当期変動額合計	4,924	△35,917
当期末残高	△11,226	△47,143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,973	△24,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,629	△18,910
当期変動額合計	△3,629	△18,910
当期末残高	△24,602	△43,512
少数株主持分		
前期末残高	205,209	26,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,943	74,866
当期変動額合計	△178,943	74,866
当期末残高	26,266	101,132
純資産合計		
前期末残高	1,099,964	700,661
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△196,282	45,121
自己株式の取得	△51	△161
少数株主分の自己株式振替額	△20,398	3,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,572	55,956
当期変動額合計	△399,303	104,221
当期末残高	700,661	804,882

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△280,035	130,596
減価償却費	143,168	158,503
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△80,167	115,436
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18,319	6,000
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	3,086
受取利息及び受取配当金	△7,078	△7,272
支払利息及び手形売却損	78,858	71,861
有形固定資産売却損益（△は益）	△30	52
有形固定資産除却損	2,069	4,971
投資有価証券評価損益（△は益）	－	60,429
持分変動損益（△は益）	△3,515	136
デリバティブ評価損益（△は益）	△28,893	△9,949
売上債権の増減額（△は増加）	407,005	△167,120
たな卸資産の増減額（△は増加）	56,161	△28,754
仕入債務の増減額（△は減少）	△301,665	61,198
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,977	19,947
割引手形の増減額（△は減少）	△133,760	－
その他の流動資産の増減額（△は増加）	23,920	－
その他の流動負債の増減額（△は減少）	15,333	－
その他	－	34,195
小計	△137,925	453,315
利息及び配当金の受取額	7,078	7,272
利息の支払額	△80,644	△71,861
法人税等の支払額	△11,354	△11,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,845	377,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,136	△254,828
無形固定資産の取得による支出	△1,557	△117
有形固定資産の売却による収入	773	－
投資有価証券の取得による支出	△16,149	△371
投資有価証券の売却による収入	－	7,795
貸付けによる支出	△19,360	△10,700
貸付金の回収による収入	25,995	15,074
定期預金の預入による支出	△118,574	△58,679
定期預金の払戻による収入	113,818	76,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,190	△224,929

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△34,294	79,960
長期借入れによる収入	1,310,000	435,000
長期借入金の返済による支出	△1,169,427	△1,085,622
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	△340,000	△60,000
ファイナンス・リース債務支出	△37,205	△17,429
自己株式の買入による支出	△52	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,022	△548,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,035	△6,753
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△291,978	△402,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,493	2,319,515
現金及び現金同等物の期末残高	2,319,515	1,916,628

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　10社 連結子会社の名称 日本抵抗器販売株式会社 株式会社日本抵抗器大分製作所 マイクロジェニックス株式会社 解亜園（上海）電子製造有限公司 ジェイ・アール・エム株式会社 ジェイアールエムグループ株式会社 ＪＲＭ香港有限公司 上海ＪＲＭ有限公司 株式会社サンジェニックス 株式会社ファイン電子	連結子会社の数　　９社 主な連結子会社名は「２．企業集団の状況」に記載されています。 ＪＲＭ香港有限公司は事業清算が完了しましたので当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は株式会社サンジェニクス、株式会社ファイン電子を除き連結決算日と一致しております。上記２社は決算日が３月31日の為、連結決算日に合わせた仮決算による財務諸表を採用しております。	株式会社サンジェニックス、株式会社ファイン電子は、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更致しました。

なお、上記の連結の範囲に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
【会計処理基準に関する事項】
（受注損失引当金）
受注契約に係わる損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、その損失金額が合理的に見積もることが出来る物について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

【表示方法の変更】
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー科目のうち、それぞれ区分表示しておりました、「その他の流動資産の増減額」、「その他の流動負債の増減額」を、当連結会計年度より「その他」として一括表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「その他の流動資産の増減額」は△12,619千円、「その他の流動負債の増減額」は46,814千円であります。
前連結会計年度において「割引手形の増減額（△は減少）」として表示されていたものは、当連結会計年度より「売上債権の増減額（△は増加）」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度においての「割引手形の増減額（△は減少）」は136,829千円であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

	抵抗器	ポテンショメーター	ハイブリッドＩＣ	電子機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	998,380	514,265	1,985,363	1,095,318	4,593,326	―	4,593,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	188,048	349,581	537,629	(537,629)	―
計	998,380	514,265	2,173,411	1,444,899	5,130,955	(537,629)	4,593,326
営業費用	1,012,757	531,956	2,183,735	1,457,261	5,185,709	(384,864)	4,800,845
営業損失(△)	△14,377	△17,691	△10,324	△12,362	△54,754	(152,765)	△207,519
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	596,609	527,769	2,455,275	2,156,971	5,736,624	828,697	6,565,321
減価償却費	10,722	15,413	58,300	49,588	134,022	9,146	143,168
資本的支出	177	9,884	65,702	8,208	83,971	2,165	86,136

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度　142,946千円

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度　1,154,174千円

当連結会計年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

	抵抗器	ポテンショメーター	ハイブリッドＩＣ	電子機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,394,771	683,058	3,115,537	1,223,573	6,416,939	―	6,416,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	532,451	127,788	660,239	(660,239)	―
計	1,394,771	683,058	3,647,988	1,351,361	7,077,178	(660,239)	6,416,939
営業費用	1,329,512	639,112	3,548,398	1,314,138	6,831,160	(660,293)	6,170,867
営業利益	65,259	43,946	99,590	37,223	246,018	54	246,072
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	511,702	428,723	2,268,084	2,323,404	5,531,913	825,672	6,357,585
減価償却費	11,883	17,082	64,613	54,959	148,537	9,966	158,503
資本的支出	25,473	40,837	162,818	18,035	247,163	7,782	254,945

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

２．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度　1,135,371千円

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

（単位　千円）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,249,732	343,594	4,593,326	―	4,593,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334,976	370,571	705,547	(705,547)	0
計	4,584,708	714,165	5,298,873	(705,547)	4,593,326
営業費用	4,883,420	712,539	5,595,959	(795,114)	4,800,845
営業利益又は営業損失(△)	△257,722	1,582	△256,140	(48,621)	△207,519
資産	8,420,221	752,029	9,172,250	(2,606,929)	6,565,321

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の（注）２と同じであります。

当連結会計年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

（単位　千円）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,035,159	381,778	6,416,937	―	6,416,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	233,780	770,809	1,004,589	(1,004,589)	0
計	6,268,939	1,152,587	7,421,528	(1,004,589)	6,416,939
営業費用	6,085,804	1,097,007	7,182,811	(1,011,944)	6,170,867
営業利益	183,135	55,580	238,715	7,357	246,072
資産	8,227,511	822,341	9,049,852	(2,692,267)	6,357,585

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の（注）２と同じであります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

（単位　千円）

	米　州	欧　州	アジア	計
Ⅰ　海外売上高	17,967	280,619	421,012	719,598
Ⅱ　連結売上高				4,593,326
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	0.4%	6.1%	9.1%	15.6%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米　州……米国

(2) 欧　州……スイス

(3) アジア……中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

（単位　千円）

	米　州	欧　州	アジア	計
Ⅰ　海外売上高	50,684	587,670	559,407	1,197,761
Ⅱ　連結売上高				6,416,939
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	0.8%	9.2%	8.7%	18.7%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米　州……米国

(2) 欧　州……スイス

(3) アジア……中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　56円17銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△16円34銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　58円62銭 １株当たり当期純利益金額　3円76銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	700,661	804,882
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	26,266	101,132
（うち少数株主持分）	(26,266)	(101,132)
普通株式に係る期末純資産額（千円）	674,395	703,750
期末の普通株式の数（株）	12,006,513	12,004,755

（注）２．１株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△196,282	45,121
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	△196,282	45,121
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,010	12,005

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,675	1,046,885
受取手形	95,601	137,704
売掛金	689,885	675,197
製品	53,622	77,759
原材料	212,356	193,800
仕掛品	6,678	7,008
貯蔵品	2,765	2,526
未収入金	299,452	322,465
前払費用	1,786	2,847
繰延税金資産	627	7,587
その他	2,723	1,242
流動資産合計	2,500,174	2,475,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	336,866	341,466
構築物	25,041	25,041
機械及び装置	484,168	519,788
車両運搬具	16,364	5,203
工具、器具及び備品	866,047	841,347
土地	229,086	229,086
リース資産	31,924	31,924
減価償却累計額	△1,545,052	△1,538,136
有形固定資産合計	444,447	455,721
無形固定資産		
工業所有権	262	212
ソフトウエア	3,022	1,374
電話加入権	1,296	1,296
無形固定資産合計	4,582	2,882
投資その他の資産		
投資有価証券	163,122	134,400
関係会社株式	394,086	394,086
出資金	1,840	1,840
保険料積立金	36,753	39,703
長期前払費用	6,423	4,900
繰延税金資産	29,788	30,059
投資その他の資産合計	632,013	604,989
固定資産合計	1,081,043	1,063,594
繰延資産		
社債発行費	―	1,236
繰延資産合計	―	1,236
資産合計	3,581,218	3,539,854

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	763,487	766,479
買掛金	359,040	416,597
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	367,904	364,608
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
リース債務	6,022	6,022
未払金	18,119	28,887
未払法人税等	2,109	2,558
未払費用	―	1,423
為替予約	9,949	―
設備関係支払手形	―	8,820
その他	1,643	6,027
流動負債合計	1,898,275	1,941,423
固定負債		
社債	80,000	140,000
長期借入金	736,350	523,045
リース債務	24,010	17,987
退職給付引当金	48,184	77,769
固定負債合計	888,544	758,802
負債合計	2,786,820	2,700,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	33,465	33,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△77,567	△49,526
利益剰余金合計	△44,102	△16,060
自己株式	△2,793	△2,955
株主資本合計	808,954	836,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,556	2,794
評価・換算差額等合計	△14,556	2,794
純資産合計	794,398	839,629
負債純資産合計	3,581,218	3,539,854

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	2,689,362	4,011,363
売上原価		
製品期首たな卸高	47,691	53,622
当期製品製造原価	349,401	392,565
当期商品及び製品仕入高	2,241,018	3,395,127
合計	2,638,110	3,841,314
製品期末たな卸高	53,622	77,759
製品売上原価	2,584,489	3,763,555
売上総利益	104,873	247,808
販売費及び一般管理費	142,946	174,739
営業利益又は営業損失（△）	△38,072	73,069
営業外収益		
受取利息	1,390	713
受取配当金	2,715	3,101
不動産賃貸料	21,256	23,553
雑収入	13,702	20,161
営業外収益合計	39,065	47,531
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	27,649	27,459
賃貸資産減価償却費等	4,184	11,808
為替差損	24,305	20,515
営業外費用合計	56,138	59,783
経常利益又は経常損失（△）	△55,145	60,816
特別利益		
デリバティブ評価益	28,893	9,949
固定資産売却益	29	－
特別利益合計	28,922	9,949
特別損失		
固定資産除却損	－	3,266
投資有価証券評価損	－	57,757
特別損失合計	－	61,024
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△26,223	9,741
法人税、住民税及び事業税	1,174	616
法人税等調整額	140,432	△18,917
法人税等合計	141,607	△18,300
当期純利益又は当期純損失（△）	△167,830	28,042

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	724,400	724,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	131,450	131,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,465	33,465
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,465	33,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	90,262	△77,567
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△167,830	28,042
当期変動額合計	△167,830	28,042
当期末残高	△77,567	△49,526
利益剰余金合計		
前期末残高	123,728	△44,102
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△167,830	28,042
当期変動額合計	△167,830	28,042
当期末残高	△44,102	△16,060
自己株式		
前期末残高	△2,742	△2,793
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△161
当期変動額合計	△51	△161
当期末残高	△2,793	△2,955

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本合計		
前期末残高	976,836	808,954
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△167,830	28,042
自己株式の取得	△51	△161
当期変動額合計	△167,881	27,881
当期末残高	808,954	836,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,532	△14,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,023	17,350
当期変動額合計	△9,023	17,350
当期末残高	△14,556	2,794
純資産合計		
前期末残高	971,303	794,398
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△167,830	28,042
自己株式の取得	△51	△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,023	17,350
当期変動額合計	△176,904	45,231
当期末残高	794,398	839,629

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。